

第 68 期

自 平成 30 年 3 月 1 日

至 平成 31 年 2 月 28 日

決 算 公 告

株式会社ヤマダホームズ

貸 借 対 照 表

(平成31年 2 月28日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	17,829	流 動 負 債	28,925
現 金 預 金	4,854	支 払 手 形	146
受 取 手 形	171	工 事 未 払 金	5,095
完 成 工 事 未 収 入 金	4,143	買 掛 金	491
売 掛 金	662	関係会社短期借入金	6,900
未 成 工 事 支 出 金	850	関係会社1年以内返済	8,000
分 譲 土 地	4,601	長 期 借 入 金	
未 成 分 譲 土 地	622	未 払 金	170
分 譲 建 物	1,106	未 払 法 人 税 等	111
未 成 分 譲 建 物	32	未 払 費 用	644
材 料 及 び 貯 蔵 品	297	未 成 工 事 受 入 金	5,320
前 渡 金	12	前 受 金	7
前 払 費 用	220	預 り 金	747
そ の 他	344	前 受 収 益	67
貸 倒 引 当 金	△ 89	完成工事補償引当金	179
		工 事 損 失 引 当 金	166
		1年以内返済予定リース債務	528
		そ の 他	349
固 定 資 産	12,132	固 定 負 債	2,939
有形固定資産	10,418	預 り 保 証 金	966
建 物	2,479	リ ー ス 債 務	991
構 築 物	44	繰 延 税 金 負 債	10
機 械 及 び 装 置	200	再評価に係る繰延税金負債	97
車 両 運 搬 具	0	退 職 給 付 引 当 金	523
工 具 器 具 備 品	76	資 産 除 去 債 務	343
土 地	6,724	そ の 他	6
リ ー ス 資 産	873	負 債 合 計	31,865
建 設 仮 勘 定	17	純 資 産 の 部	
無形固定資産	160	株 主 資 本	△ 2,132
ソ フ ト ウ ェ ア	152	資 本 金	9,068
そ の 他	7	資 本 剰 余 金	2,069
投資その他の資産	1,554	資 本 準 備 金	1,100
投 資 有 価 証 券	59	そ の 他 資 本 剰 余 金	969
関 係 会 社 株 式	481	利 益 剰 余 金	△ 13,270
長 期 貸 付 金	290	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 13,270
破 産 更 生 債 権 等	346	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 13,270
長 期 前 払 費 用	18	自 己 株 式	-
差 入 保 証 金	944	評価・換算差額等	229
そ の 他	8	その他有価証券評価差額金	6
貸 倒 引 当 金	△ 594	土地再評価差額金	223
		純 資 産 合 計	△ 1,902
資 産 合 計	29,962	負債・純資産合計	29,962

損 益 計 算 書

(平成30年 3 月 1 日から平成31年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	50,674	
分 譲 土 地 建 物 売 上 高	4,114	
部 材 売 上 高	2,272	
そ の 他 売 上 高	1,184	58,246
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	40,456	
分 譲 土 地 建 物 売 上 原 価	3,819	
部 材 売 上 原 価	1,959	
そ の 他 売 上 原 価	620	46,855
売 上 総 利 益		11,390
販売費及び一般管理費		10,688
営 業 利 益		701
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	7	
受 取 賃 貸 料	97	
受 取 手 数 料	70	
雑 収 入	114	289
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	120	
賃 貸 収 入 原 価	48	
雑 支 出	3	172
経 常 利 益		819
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	
固 定 資 産 売 却 益	7	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	562	575
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1	
減 損 損 失	538	
事 業 整 理 損 失	70	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	11	622
税 引 前 当 期 純 利 益		772
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	47	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1	45
当 期 純 利 益		727

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～20年

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- ・時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金

- ・分譲土地

- ・分譲建物

- ・未成分譲土地

- ・未成分譲建物

- ・材料及び貯蔵品

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
- ・その他

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

- ・その他の無形固定資産

③ リース資産

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

② 完成工事補償引当金

③ 工事損失引当金

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	27百万円
② 長期金銭債権	20百万円
③ 短期金銭債務	201百万円
④ 長期金銭債務	9百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,433百万円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に供している資産

① 建物	1,663百万円
② 土地	5,831百万円
計	7,494百万円

上記の建物及び土地については、当社と金融機関との当座貸越契約の極度額15,000百万円分（借入実行残高なし）に対して株式会社ヤマダ電機が行っている保証及び株式会社ヤマダ電機からの借入金（14,900百万円）に対して担保提供されております。

また、そのうち土地57百万円については、顧客の住宅ローン29百万円を担保するための物上保証にも供されております。

(4) 保証債務等

住宅購入者等のための保証債務6,814百万円

(5) たな卸し資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は82百万円であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	247百万円
仕入高等	4,938百万円
営業取引以外の取引高	245百万円

(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	49百万円
------	-------

(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

売上原価	151百万円
------	--------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	204,018,184株	0株	90,586株	203,927,598株
自己株式				
普通株式	87,714株	2,872株	90,586株	—

(注) 1 自己株式の数の減少は、株式交換契約に伴う自己株式消却90,586株であります。

2 自己株式の数の増加は、自己株式の買取による増加2,872株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
完成工事補償引当金	54
たな卸資産評価損	212
減損損失	1,603
貸倒引当金	208
退職給付引当金	159
譲渡損益調整資産	1,215
繰越欠損金	3,346
その他	201
繰延税金資産小計	7,002
評価性引当額	△7,002
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2
その他	△7
繰延税金負債合計	△10
繰延税金負債（△）純額	△10
再評価に係る繰延税金負債	△97
再評価に係る繰延税金負債（△）純額	△97

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担割合との間に重要な差異があるときの、当該要因の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.32%
抱合せ株式消滅差益等永久に益金に参入されない項目	△22.16%
住民税均等割	7.56%
評価性引当金の増減	△9.05%
その他	△1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担割合	5.91%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種 類	会社等の 名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の 所 有 割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	被所有 直接 100%	役員の兼 任 有	家電商品等の仕入住宅の販売業務及びリフォーム工事の請負	債務保証 (被保証) (※1)	15,000	—	—
								担保提供 (※2)	7,494	—	—
								借入 (※3)	6,900	関係会社 短期借入金	6,900
										関係会社1 年以内返済 長期借入金	8,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の金融機関との当座貸越契約（当座貸越極度額15,000百万円、期末の借入実行残高なし）に対する債務保証であります。

※2 上記の債務保証及び借入に対して建物1,663百万円及び土地5,831百万円を担保提供したものであります。

※3 利率については、協議の上決定しております。関係会社1年以内長期借入金の借入期間は5年であります。

(2) 子会社等

種 類	会社等の 名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の 所 有 割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) コングロ	東京都渋谷区	100	住宅事業	100%	役員の兼 任 有	住宅の基礎工事等の外注	経営指導料の受取 (※1)	30	未収入金	2

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を行うための契約に基づき決定しております。

3. 平成31年2月1日付で商号の変更（旧商号：コングロエンジニアリング(株)）と、住所の移転（旧住所：東京都品川区）をしております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の 所 有 割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)ヤマダファイナンスサービス	群馬県高崎市	500	住宅ローンの貸付及び媒介	なし	役員の兼 任 有	住宅購入者等のための立替払契約斡旋	債務保証 ※	5,731	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 住宅購入者等が利用する立替払契約に対する債務保証であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△9円33銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

3円57銭

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社である株式会社ヤマダ電機からの借入により資金を調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、国債は主として保証金として供託しているものであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金 of 使途は主に販売用土地の購入資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金預金	4,854	4,854	—
②受取手形	171	171	—
③完成工事未収入金	(*2) 4,054	4,054	—
④売掛金	662	662	—
⑤国債 (*3)	473	473	—
⑥支払手形	(146)	(146)	—
⑦工事未払金	(5,095)	(5,095)	—
⑧買掛金	(491)	(491)	—
⑨短期借入金	(6,900)	(6,900)	—
⑩1年以内返済予定長期借入金	(8,000)	(8,000)	—
⑪リース債務 (*4)	(1,520)	(1,550)	30

(*1)負債に計上されているものは()で示しております。

(*2)貸倒引当金を89百万円控除しております。

(*3)国債は、貸借対照表上投資その他の資産の「差入保証金」に計上されており、その内容は主に保証金として供託しているものであります。

(*4)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金預金、②受取手形、③完成工事未収入金、並びに④売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤国債

時価については、金融機関から提示された価格によっております。

⑥支払手形、⑦工事未払金⑧買掛金、並びに⑨短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑩1年以内返済予定長期借入金

時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪リース債務

時価については、元利金の合計を、同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸住宅、定期借地及び賃貸駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
5,973	6,338

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

10. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途・場所	種類	減損損失
事業用資産 埼玉県・愛知県 他	建物・構築物・工具器具備品・土地・リース資産・ソフトウェア・長期前払費用	538

当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産、売電用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。また、本社・工場等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び帳簿価格に対して時価が著しく下落している賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物」142百万円、「構築物」18百万円、「工具器具備品」13百万円、「土地」62百万円、「リース資産」277百万円、「ソフトウェア」2百万円「長期前払費用」21百万円であります。なお、当社の回収可能価額は、主に正味売却価額で測定しております。

(2) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額△106百万円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	15,000百万円
借入実行残高	—
差引額	15,000百万円

(4) 企業統合等関係
(当社の合併及び商号変更)

当社及び、株式会社ヤマダ・ウッドハウス、ハウジングワークス株式会社、エス・バイ・エル住工株式会社は、平成30年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする、4社合併を行いました。また、合併後の存続会社の商号を「株式会社ヤマダホームズ」に変更いたしました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社事業の内容	当社 住宅事業（主にパネル工法）、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他
吸収合併消滅会社事業の内容	株式会社ヤマダ・ウッドハウス
	住宅事業（主に在来工法）、その他
	ハウジングワークス株式会社
	建築工事の請負、設計、施工、監理
	エス・バイ・エル住工株式会社
	工業化住宅部材の製造、加工及び販売

②企業結合日

平成30年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ヤマダ・ウッドハウス、ハウジングワークス株式会社、エス・バイ・エル住工株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社ヤマダホームズ

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、創業者起草の「住まいの哲学」の精神を連綿と受け継ぎ、伝統・個性・先進性を調和させたこだわりの住まいを提供しております。また、株式会社ヤマダ・ウッドハウスは、高品質で安心して暮らせる住まいを、リーズナブルな価格で提供しております。この度、当社を含めた4社の技術、ノウハウを融合して当社グループの経営資源を集約し、『「スマートハウス」住宅で暮らしまるごと、あなたの未来を豊かに変えていく』をコンセプトとし、住宅事業の更なる拡大を図るとともに、経営基盤を一層強化することを目的として、4社の合併による組織再編及び存続会社の商号変更を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。